



名古屋銀行

Information Meeting

【2025年度中間決算】

お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ[®]

2025年12月5日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取 藤原一朗

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

名古屋銀行の藤原です。

本日は、名古屋銀行の会社説明会にお越しいただき、ありがとうございます。

資料に沿って説明します。

それでは次ページをご覧ください。

I. 2025年度中間決算概要

2025年度中間決算概要（単体）	3
業績予想	4

II. 第22次経営計画

第22次経営計画の概要	6
第22次経営計画の目標および実績	7
政策投資株式縮減目標の見直し	8
「財務」中間目標の進捗	9

III. 企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー	13
PBR1倍以上に向けて	14
トップライン収益の強化	15
資本の最適配分	20
社是の実践「地域社会の繁栄に奉仕」	22
市場評価の向上	23

資料（単体財務情報）

コア業務粗利益	25
預貸金	26
有価証券運用	28
役務取引等収益	31
営業経費	32
与信関連費用	33
経常利益・当期純利益	34

資料（非財務情報）

法人戦略	36
個人戦略	38
サステナビリティ	39
人的資本戦略	40
DX戦略	42

I. 2025年度中間決算概要

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

初めに、2025年度中間決算概要について説明します。

次ページをご覧ください。

単位：億円

	2024年度 上期	2025年度 上期	前年同期比
コア業務粗利益	247	300	+53
預貸利益	140	142	+1
貸出金利息	152	213	+61
預金等利息(▲)	11	71	+60
市場運用利益	62	106	+44
有価証券利息配当金 他	90	128	+37
うち投資信託解約損益	▲3	0	+3
調達コスト(▲)	28	21	▲6
役務取引等利益	44	50	+6
役務取引等収益	65	74	+8
役務取引等費用(▲)	21	23	+2
その他業務利益(除く国債等債券損益)	▲0	1	+1
その他業務収益	0	1	+1
その他業務費用(▲)	0	0	▲0
営業経費(▲)	146	155	+9
コア業務純益	100	145	+44
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	103	144	+41
その他要因	1	▲15	▲17
与信関連費用(▲)	2	12	+9
国債等債券損益	▲42	▲61	▲18
株式等関係損益	41	55	+13
その他臨時損益	5	2	▲2
経常利益	102	129	+27
特別損益	▲1	3	+4
税引前中間純利益	101	132	+31
法人税等合計(▲)	24	36	+12
中間純利益	76	95	+18

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

2025年度上期は、預貸利益・市場運用利益・役務取引等利益ともに増加し、コア業務粗利益は前年同期比53億円増加の300億円と順調に推移しています。

営業経費は人的資本への戦略的な投資などにより増加しましたが、コア業務純益は前年同期比44億円増加の145億円となりました。

その他要因として、与信関連費用については、大口先の倒産により個別貸倒引当金が増加し、前年同期比9億円増加の12億円となりました。

国債等債券損益と株式等関係損益については、コーポレートガバナンス・コードに従い政策投資株式の売却を進め、その原資をもとに低利回りの債券を積極的に入れ替えた結果が表れています。その取り組みが奏功し、有価証券利息配当金等の増加に繋がっています。

以上より、経常利益は129億円、中間純利益は95億円と増益で着地となりました。

次ページをご覧ください。

預貸利益（前年同期比+1億円）

- 政策金利の引き上げにより貸出金利息・預金等利息ともに増加

市場運用利益（前年同期比+44億円）

- 円債の入れ替えを実施したことで収益性が改善したことに加え、資金量増加に伴い預け金利息が増加

役務取引等利益（前年同期比+6億円）

- 法人向けソリューションの提供に伴う手数料に加え、好調な市況や金利上昇を背景に預かり資産販売手数料も増加

営業経費（前年同期比+9億円）

- 人的資本への戦略的な投資により人件費を中心に増加

与信関連費用（前年同期比+9億円）

- 大口先の倒産等により個別貸倒引当金が増加

国債等債券損益（前年同期比▲18億円）

- 株価上昇局面にて、株式売却益を活用して円債の入れ替えを実施

株式等関係損益（前年同期比+13億円）

- 政策投資株式はコーポレートガバナンス・コードに従い、投資先と継続的に対話を行った上で縮減する方針

単位：億円

		2024年度 通期実績	2025年度 通期計画	前期比			2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年 同期比
単体	経常収益	758	860	+101	経常収益		356	476	+119
	経常利益	199	209	+9	経常利益		102	129	+27
	当期純利益	143	149	+5	中間純利益		76	95	+18
	コア業務純益	224	216	▲8	コア業務純益		100	145	+44
連結	経常収益	1,027	1,130	+102	経常収益		483	604	+120
	経常利益	208	217	+8	経常利益		103	127	+24
	当期純利益	147	152	+4	中間純利益		75	91	+16

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

業績予想について説明します。

2025年度上期は前年同期比で増益となりました。しかし、今後の金利動向が不透明であることに加え、米国関税の影響を予測することが困難な状況を踏まえ、期初に公表した業績予想は据え置くこととしました。

2025年度通期の当期純利益は、単体149億円、連結152億円を見込んでいます。

次ページをご覧ください。

II. 第22次経営計画

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」について説明します。

次ページをご覧ください。

第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」(2023年4月～2031年3月)

パーサス(存在意義)とミッション・ビジョン・バリュー

未来創造業宣言

私たち「未来創造業」です。

私たち、
法人のお客さまと会社の発展につながる未来を創ります。
個人のお客さまと家族の幸せにつながる未来を創ります。
そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。



銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます

Mission 使命、目的、経営理念
果たすべきこと

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

Vision

中長期的な目標
理想像・なりたい姿
なし遂げたい未来

第22次
経営計画
ビジョン2030年
ビジョン行訓
バリュー未来創造業
パーサス

Purpose

存在意義

Value

行動指針、判断基準
大切にしている価値

- 1 よいサービス
誠意があふれ、行き届いた、スピーディなサービス
- 2 よい人
人を高め、人を厚くし、明るい職場をつくる
- 3 よい経営
健全で、創意に富んだ、全員参加の経営

2030年ビジョン(2031年3月のありたい姿)

お客様とともに成長する地域No.1金融グループ

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

当行は、2023年4月より、計画期間8年間の第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」に取り組んでいます。

2030年ビジョン「お客様とともに成長する地域No.1金融グループ」の実現を目指し、地域経済の更なる発展と当行の企業価値向上に取り組んでまいります。

次ページをご覧ください。

「財務」目標と実績

<2027年度「財務」中間目標>

	2022年度 実績	2025年度 上期実績	2027年度 目標	
当期純利益(連結)	83億円	91億円	200億円	2025年5月に見直し
ROE(連結)※	3.3%	6.3%	6%超	2025年5月に見直し
コアOHR	70.4%	51.7%	50%台	
預貸和	7.9兆円	9.4兆円	10兆円	

※ 東証基準

<2030年度「財務」目標>

	2022年度 実績	2025年度 上期実績	2030年度 目標	
連結純資産に占める政策投資株式と みなし保有株式の合計額（時価ベース）の割合	52.3%	25.6%	20%未満	2025年11月に達成期限、 達成基準、対象株式等 を見直し

「非財務」2030年度目標と実績

	2022年度 実績	2025年度 上期実績	2030年度 目標
女性配置率	82%	91%	100%
ワークエンゲージメント	3.08	3.48	3.60
クロスキャリア比率	44%	71%	80%
ESG投融資額（2030年度までの10年間累積実行額）	1,273億円	3,842億円	5,000億円
CO ₂ 排出量（2013年度対比）	▲42%	—	▲70%

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

経営計画の目標と実績について説明します。

「財務」目標は、当期純利益・ROE・コアOHR・預貸和・政策投資株式縮減を掲げ、「非財務」目標は、女性配置率・ワークエンゲージメント・クロスキャリア比率・ESG投融資額・CO₂排出量削減率を掲げています。

各項目ともに記載の通り順調に推移しています。

詳細については次ページ以降にて説明します。

次ページをご覧ください。

政策投資株式の縮減 2030年度「財務」目標

- コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、保有の妥当性を判断し投資先との十分な対話を経たうえで縮減していく方針
- 2024年4月に改定した上場政策株式の縮減目標を、2025年9月末に前倒しで達成
- この達成を踏まえ、2025年11月に政策投資株式の縮減目標について、改めて見直しを実施

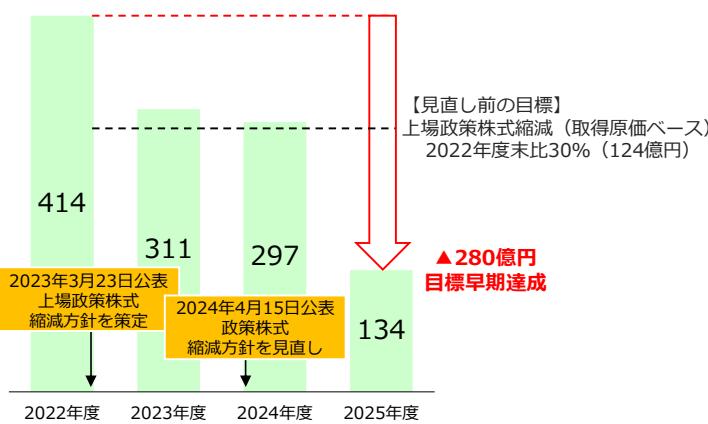
＜縮減目標の変更点＞

	変更前	変更後
達成期限	2027年度	2030年度
対象株式	上場政策株式	政策投資株式(上場・非上場)、みなし保有株式
設定基準	取得原価ベース	時価ベース
達成基準	2022年度末比30%縮減 (▲124億円)	連結純資産に占める割合 20%未満

＜目標見直し前＞

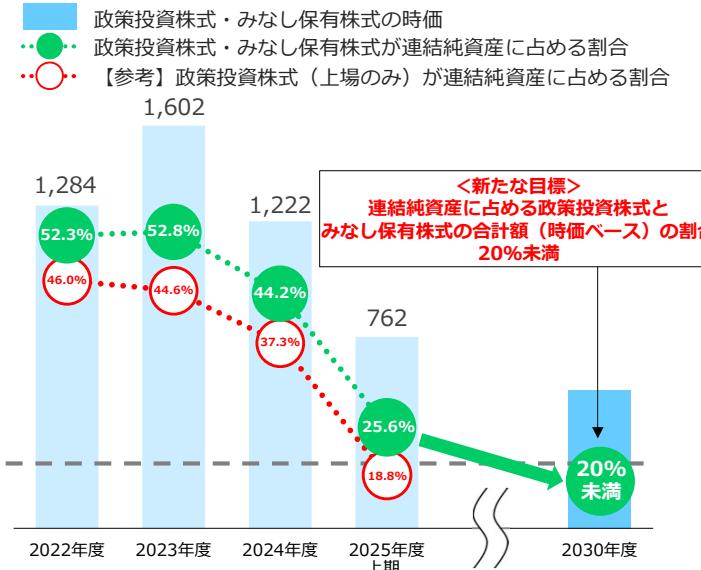
単位：億円

■ 上場政策株式取得原価



＜目標見直し後＞

単位：億円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

政策投資株式縮減目標の見直しについて説明します。

当行は、2024年4月に改定した上場政策株式の縮減目標を、2025年9月末に前倒しで達成しました。この達成を踏まえ、2025年11月に政策投資株式の縮減目標について、改めて見直しを実施しました。

今回の見直しでは、次の4点を変更しました。

第一に、達成期限を2027年度から2030年度へ延長しました。

第二に、対象株式を、従来の上場政策株式から、上場・非上場の政策投資株式およびみなし保有株式へ拡大しました。

第三に、設定基準を取得原価ベースから時価ベースへ変更しました。

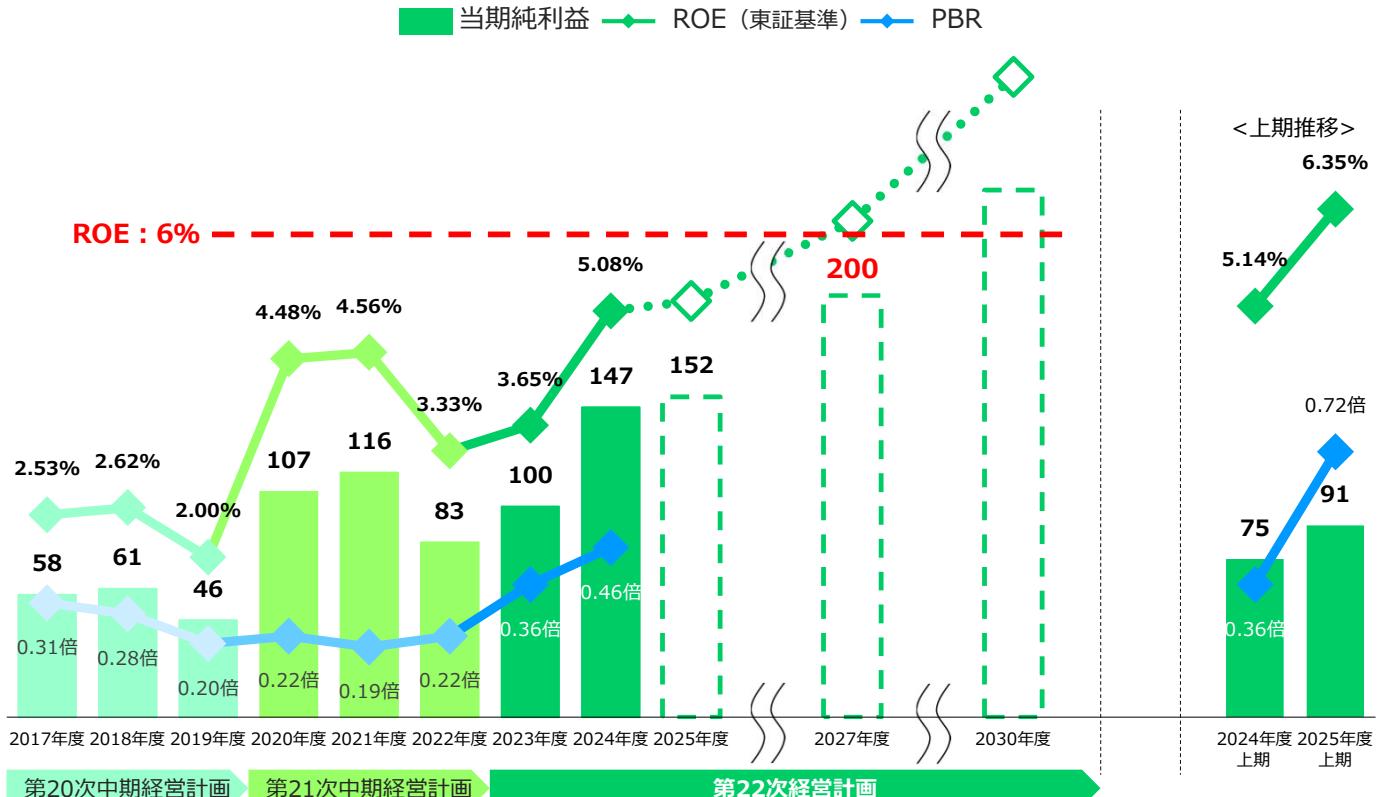
そして第四に、達成基準を縮減額から、連結純資産に占める割合を20%未満とすることへ変更しました。

引き続き、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、各銘柄について保有の妥当性を判断し、投資先との十分な対話を経たうえで縮減を進めてまいります。

次ページをご覧ください。

当期（中間）純利益（連結）・ROE（連結） 2027年度「財務」中間目標

単位：億円



「財務」目標について、詳しく説明します。

まず、連結当期純利益と連結ROEの目標についてです。早期達成の目途が立ったことから、2025年5月に目標を見直しました。具体的には、連結当期純利益の目標を当初の150億円から200億円へ、連結ROEの目標を当初の5%超から6%超へと引き上げています。

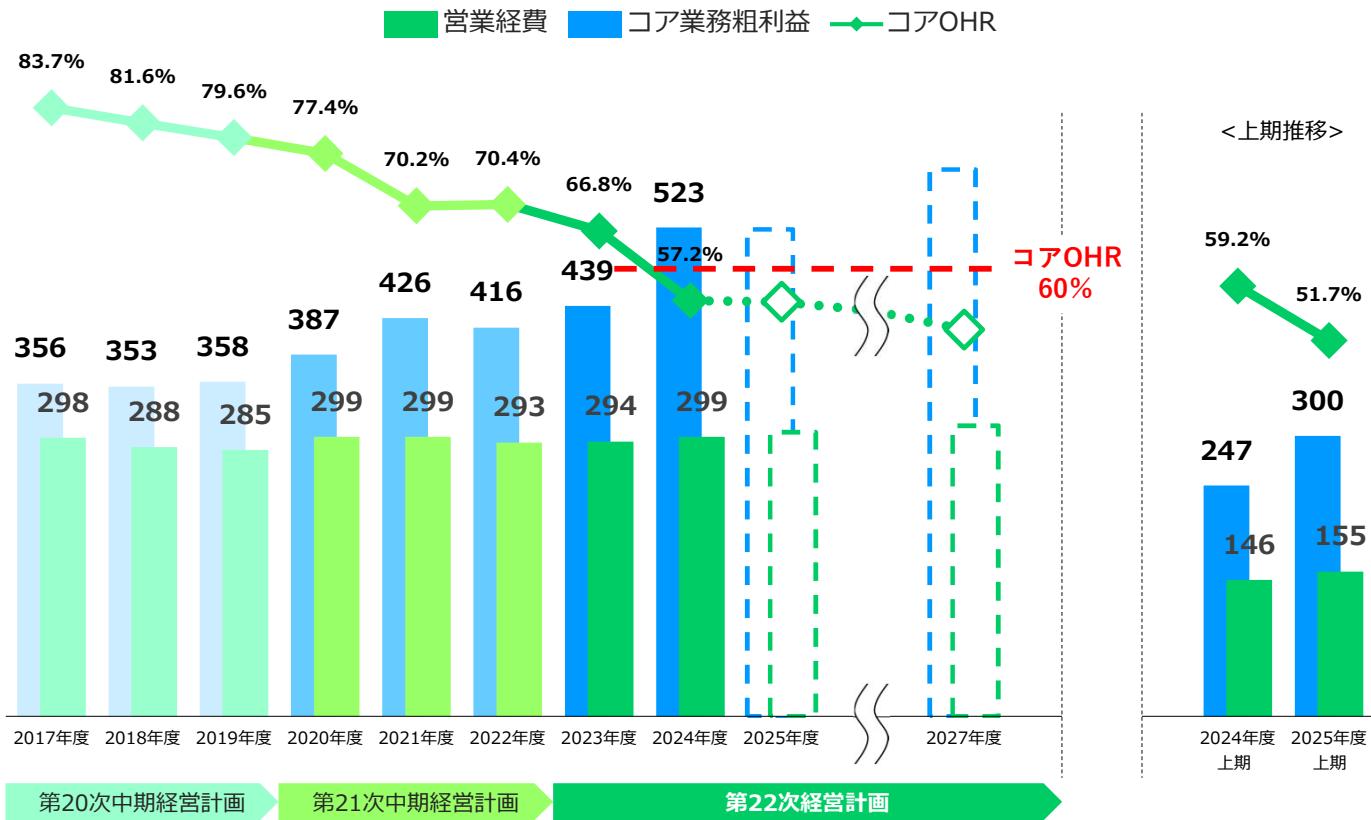
この見直しの背景には、ゼロ金利・マイナス金利の時代から積み上げてきた役務取引等利益に加え、日銀の政策転換による『金利のある世界』への移行を追い風に、資金利益が増加していることがあります。

今後も、資金利益と役務取引等収益の両輪で、着実に積み上げを図ってまいります。

次ページをご覧ください。

コアOHR 2027年度「財務」中間目標

単位：億円



第20次中期経営計画

第21次中期経営計画

第22次経営計画

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

コアOHRの目標は、50%台を掲げています。

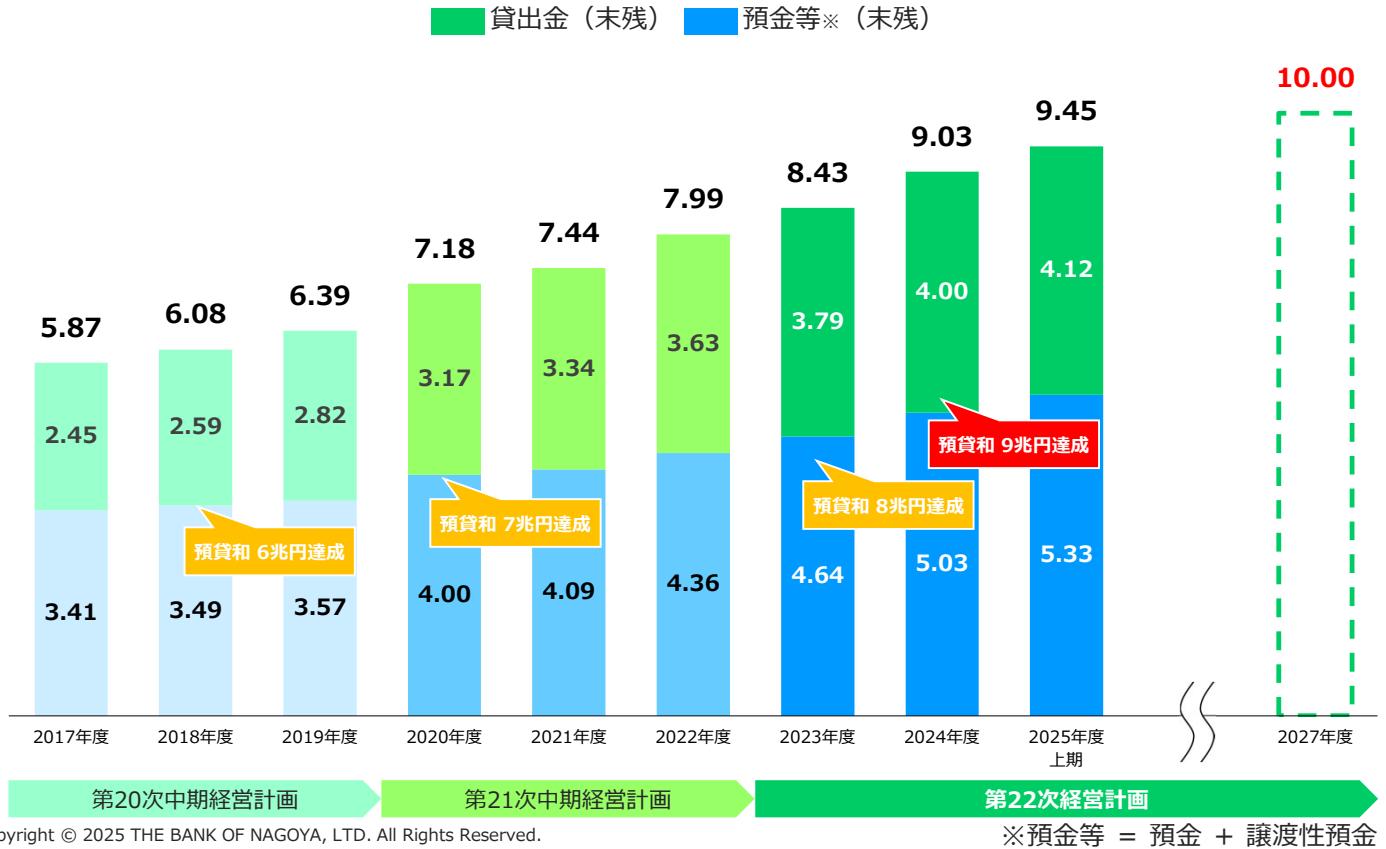
2024年度に57.2%、2025年度上期は51.7%と既に目標水準に達していますが、人的資本やDX等への戦略的な投資を行っていくことで営業経費は一定程度の増加を見込んでいるため、目標は据え置きとしています。

引き続き、トップライン収益の強化により、コアOHRの低減を図ってまいります。

次ページをご覧ください。

預貸和 2027年度「財務」中間目標

単位：兆円



預貸和の目標は10兆円を掲げています。

2025年上期末時点の預貸和は9兆4,500億円と順調に推移しています。

「金利のある世界」となり預貸金の重要性は高まっており、引き続き積極的に積み上げを図ってまいります。

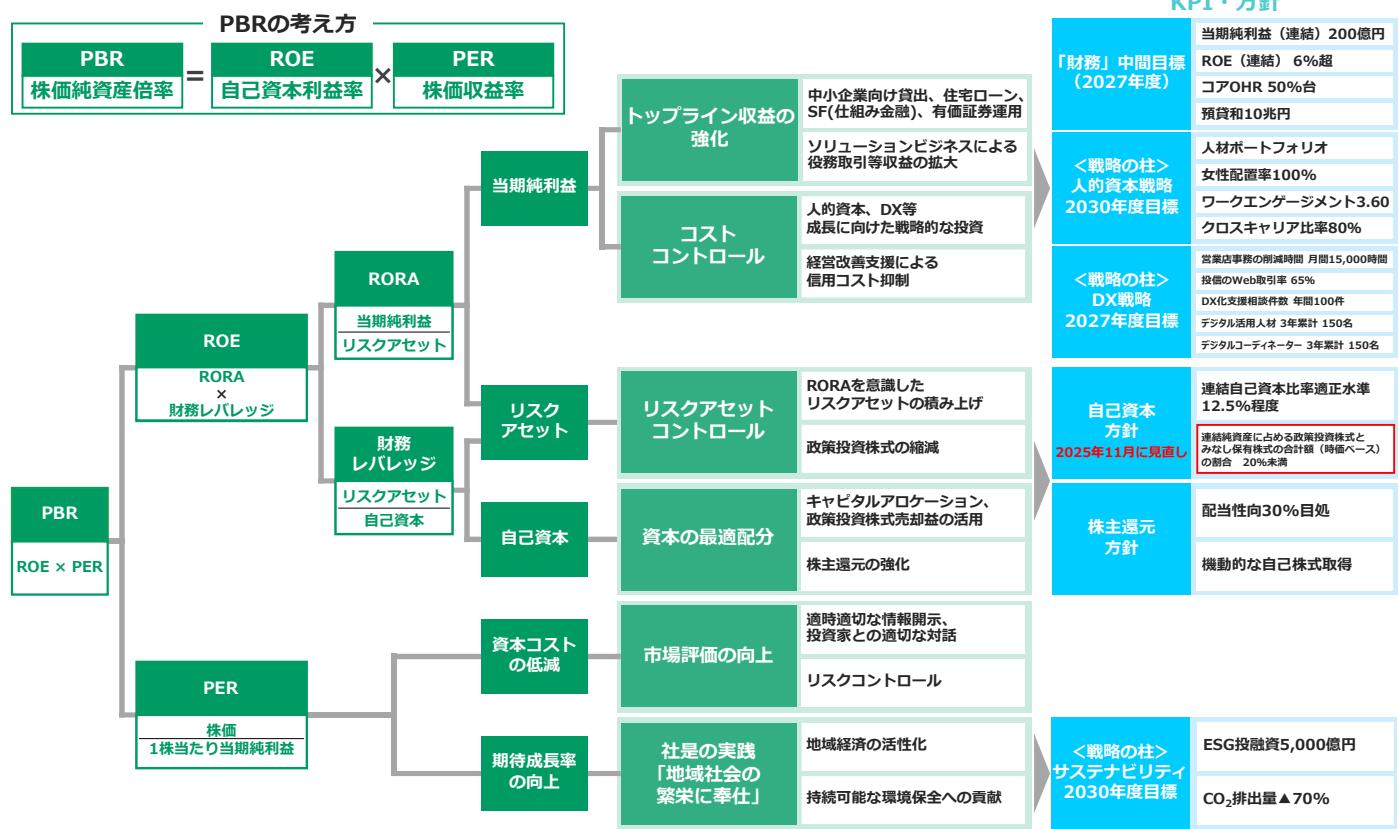
次ページをご覧ください。

III. 企業価値向上に向けた取り組み

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、企業価値向上に向けた取り組みについて説明します。

次ページをご覧ください。



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

企業価値向上に向けた取り組みを、経営計画とKPI・方針との関連性も含めたロジックツリー形式で表したものです。

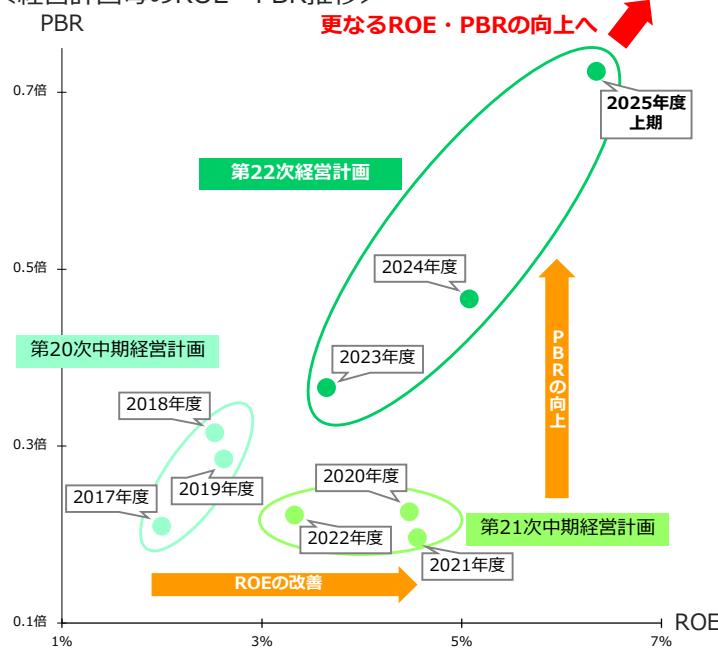
詳細については次ページ以降にて説明します。

次ページをご覧ください。

PBR1倍以上に向けて

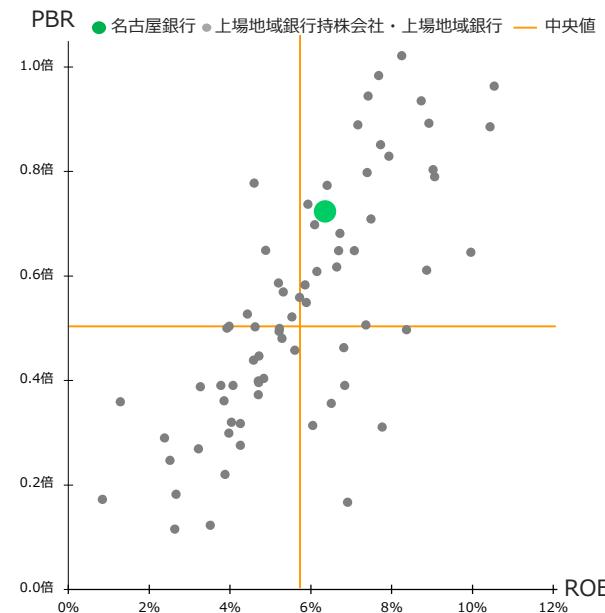
- トップライン収益の強化等によるROEの向上と、株主資本コストの低減および期待成長率の向上の両輪でPBR向上を目指す

＜経営計画毎のROE・PBR推移＞



＜2025年度上期のROE・PBR 他行比較（当行調べ）＞

	当行	地域銀行中央値
ROE	6.35%	5.73%
PBR	0.72倍	0.50倍



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

PBR = 期末株価終値（2025年度上期は2025年11月末株価終値）÷ 期末連結1株当たり純資産額
ROE = 連結当期純利益（上期は年換算）÷ 期首期末平均連結純資産額

PBRについて説明します。

トップライン収益の強化によるROEの向上と、株主資本コストの低減および期待成長率の向上によるPERの改善の両輪でPBR向上を目指します。

経営計画毎のPBRおよびROEの推移をご覧ください。第20次中期経営計画から第21次中期経営計画にかけて、ROEは改善しましたが、PBRは低位のままで推移していました。一方、第21次中期経営計画から第22次経営計画にかけては、ROEとPERの改善に伴い、PBRも向上しています。

地域銀行全体と比較すると、ROE・PBRともに中央値以上ではありますか、PBR1倍以上には達しておらず、引き続き投資家の皆さまの期待に応えるべく、ROEとPBRの向上に向けて取り組んでまいります。

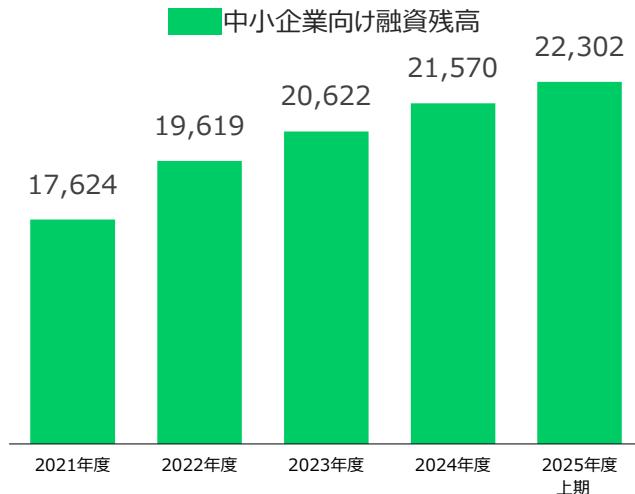
次ページをご覧ください。

法人向け戦略

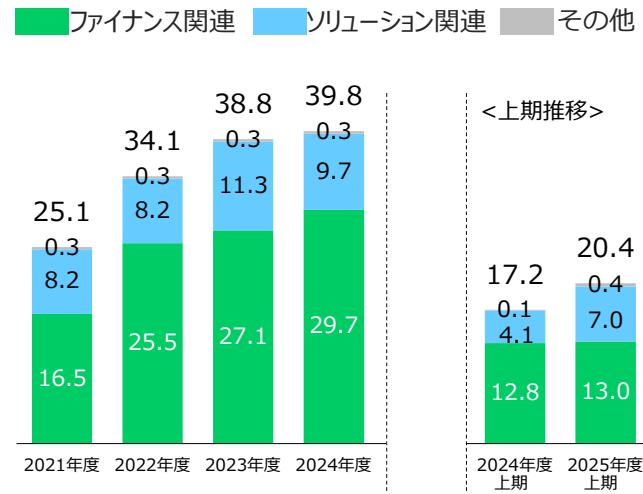
- サステナブル経営支援による持続的成長の実現
- お客様のサプライチェーン強化やサステナブルな経営を支援するため、総合的な営業力と高度な専門性を活かした最適なソリューションを提供し、お客様とともに持続的な成長を実現
 - グループ総合力の発揮による課題解決
 - グループ各社の強みと専門性を結集し、シームレスな連携体制を構築することで、お客様の経営課題の解決に向けて総合力を発揮



<中小企業向け融資残高（未残）> 単位：億円



<法人業務役務手数料の内訳> 単位：億円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

まず、トップライン収益の強化に向けた取り組みについて説明します。

法人向け戦略として、お客様のサプライチェーン強化やサステナブルな経営を支援するため、総合的な営業力と高度な専門性を活かした最適なソリューションを提供し、お客様とともに持続的な成長を実現します。

また、グループ各社の強みと専門性を結集し、シームレスな連携体制を構築することで、お客様の経営課題の解決に向けて総合力を発揮します。

これらの取り組みにより、中小企業向け融資残高、法人業務役務手数料ともに順調に推移しています。

引き続きコンサルティング力の強化に努め、地域経済の持続的な発展に貢献しながら収益力向上を目指します。

次ページをご覧ください。

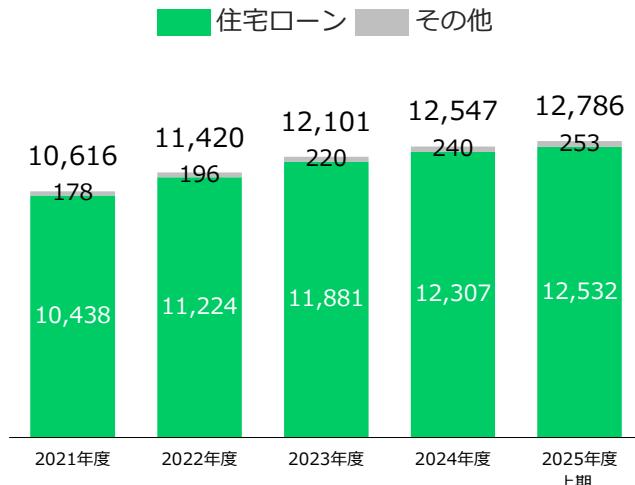
個人向け戦略

- 個人のお客さまとその家族の安心できる未来を創るために
- お客様の最善の利益に資するため当行のFD基本方針に沿った顧客本位の提案を実践
 - 県内唯一の銀行本体が提供する信託業務をはじめとした相続ソリューションメニューの提供で、地域の円満な資産承継に貢献



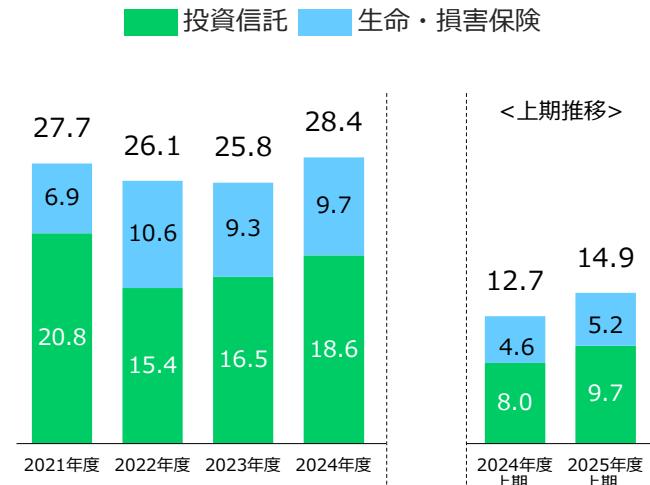
<消費者ローン残高（未残）>

単位：億円



<預り資産販売手数料の内訳>

単位：億円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

個人戦略については、個人のお客さまとその家族の安心できる未来を創るために、お客様の最善の利益に資するため当行のFD基本方針に沿った顧客本位の提案を実践しています。

また、県内唯一の銀行本体が提供する信託業務をはじめとした相続ソリューションメニューの提供で、地域の円満な資産承継に貢献しています。

住宅ローンを中心とした消費者ローン残高、預り資産販売手数料ともに順調に推移しています。

次ページをご覧ください。

有価証券運用

- 金利上昇による評価損拡大リスクに配慮しつつ、適切にデュレーション・コントロールを行う

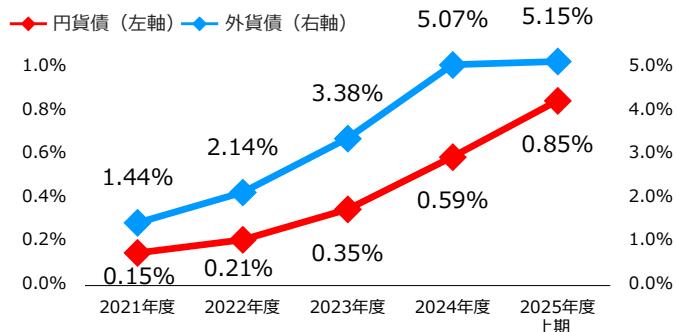
＜資産カテゴリー別運用方針＞

	円貨債	外貨債	投資信託	株式
残高	増加	横這い	横這い	抑制
デュレーション	横這い	横這い	-	-

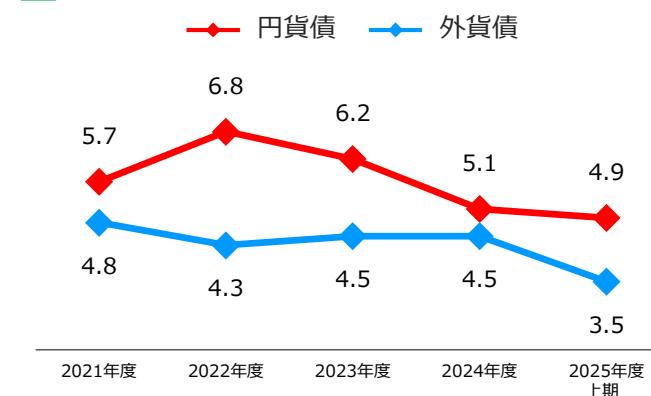
＜有価証券の評価損益＞

	2024年度	2025年度 上期	前期比
満期保有目的	▲79	▲56	+23
その他有価証券	688	897	+209
株式	855	980	+125
債券	▲171	▲144	+27
その他	5	61	+55

利回り (含む満期保有目的有価証券、平残ベース)



デュレーション推移 (除く満期保有目的有価証券)



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

2025年度の有価証券運用方針は、期初の方針から変わらず、円貨債の残高は増加、株式の残高は抑制としています。

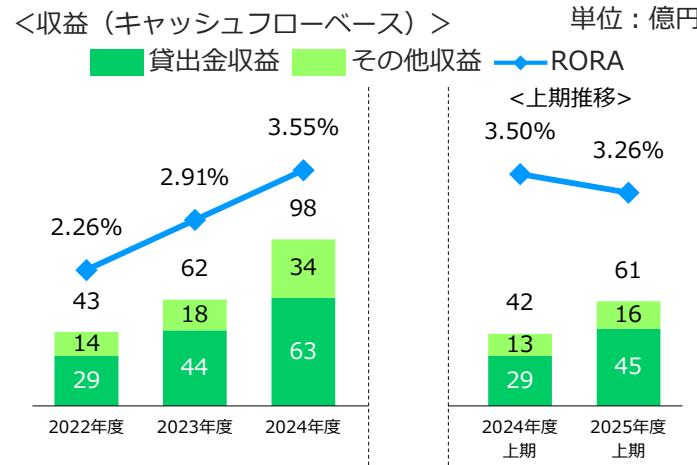
2023年度から継続して、低利回りの債券の入れ替えを積極的に進めています。その結果、円貨債・外貨債ともに利回りは改善しています。

次ページをご覧ください。

■ストラクチャードファイナンス

取組目的・方針

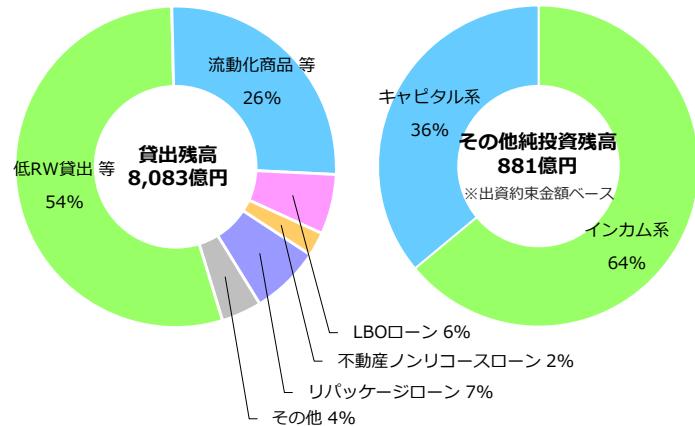
- 金利情勢や自己資本比率等を踏まえた上で適切なリスクアセットコントロールを実践し、更なる収益力強化を目指す
- RORAを意識した案件の選定、案件毎に定量・定性両面からのリスク評価を実施することで、資本効率の最大化とリスク管理の両立を図る
- ポートフォリオ全体のリスク・リターンのバランスを最適化し、中長期的な安定収益の確保を目指す



リスク管理体制

- 2019年4月に金融投資部を創設し、ストラクチャードファイナンスに関わる機能を一元化したことで、専門知識を持つ人材の育成及びノウハウの蓄積を実施
- 適切なリスクテイクを行うために、ポートフォリオのバランスを考慮した上で計画を策定
- 投資実行後は定期的にRORAやリスク・リターンの分析を実施

＜残高構成割合（2025年9月末時点）＞



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

ストラクチャードファイナンスは、リスク管理体制を整備して金利情勢や自己資本比率等を踏まえた上で適切なリスクアセットコントロールを実践し、更なる収益力強化を目指しています。

バーゼル規制により株式のリスクウェイトが引き上げられた影響で、2025年上期のRORAは前年同期比で低下しました。一方で、貸出金収益は着実に増加しています。

残高構成割合は記載の通りです。なお、当行はJGBリパッケージローンを保有しておりません。

次ページをご覧ください。

■ 海外ビジネス支援

南通支店（中華人民共和国・江蘇省）

- 40年以上の月日をかけて中国との関係を構築
- 金融インフラとして全国の中小企業の中国における資金調達を支援
- 南通支店単独で為替差損益控除後の経常利益は安定的に黒字を計上

<南通支店の歴史>

1982年頃	➢ 繊維業を中心に、中国へ関心を寄せる取引先が増加
1985年5月	➢ 江蘇省の主要都市・南通市と業務協力協定を締結
1986年6月	➢ 江蘇省初の外国金融機関拠点・南通駐在員事務所を開設 ➢ 南通の主要産業であった繊維業取引先の進出を支援
1990年代	➢ 自動車産業を中心に製造業が南通市への進出を開始
2011年9月	➢ 南通駐在員事務所を南通支店に昇格
2017年11月	➢ 人民元業務の取り扱いを開始

<南通支店 預貸金（期末残高）>



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

■ 静岡・名古屋アライアンス

- 愛知・静岡両県主要産業の取引先支援を強化
- さまざまな連携施策を加速させ、お客さまの課題解決を通じた地域産業の活性化を図るとともに、アライアンスのさらなる発展をめざす

<収益効果目標（5年累計・両行合算）>

収益効果累計額（KPI） 130億円

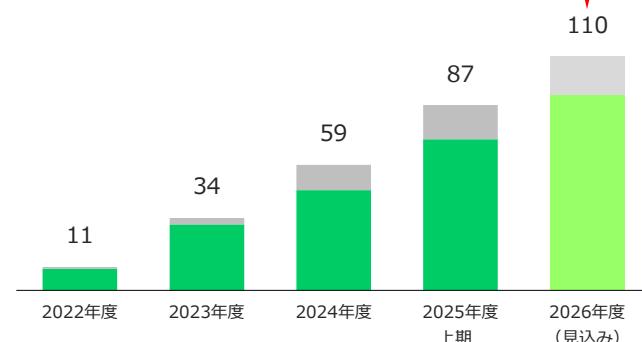
※2025年9月に目標を100億円から上方修正

<収益効果実績>

単位：億円

ファイナンス その他

修正目標比
84%



海外ビジネス支援に関し、当行は、中国に支店を有している数少ない地方銀行です。

当行は、40年以上にわたり中国との関係を構築してきました。2011年9月には南通支店を開設し、2017年からは人民元業務の取り扱いも開始しています。こうした取り組みにより、金融インフラとして全国の中小企業の中国における資金調達を支援しています。

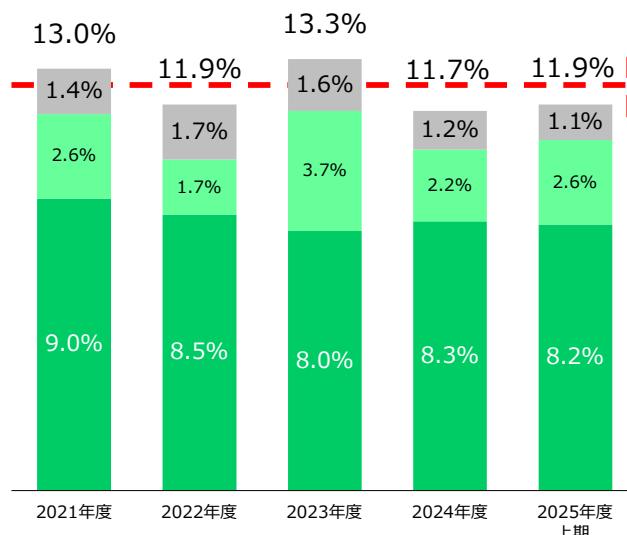
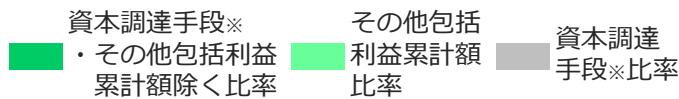
静岡・名古屋アライアンスは、地域の主要産業の取引先支援を強化するため、2022年4月に締結しました。

収益効果目標については当初目標の達成に目途が立ったことから、2025年5月に共通KPIを100億円から130億円へ上方修正しました。さらに、2025年9月末時点における2026年度までの5年間累計収益効果の見込みは、上方修正後のKPIに対して84%に達しています。引き続き、アライアンスのさらなる発展を目指してまいります。

次ページをご覧ください。

自己資本比率（連結）

- 適正と考える自己資本比率は規制水準（10.5%）に+2%のバッファーを加えた12.5%程度



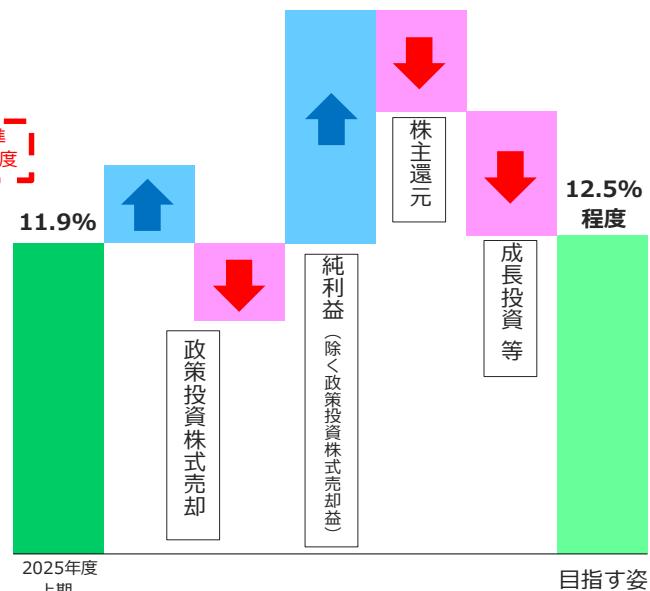
※ 資本調達手段 = 劣後債・劣後ローン

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

キャピタルアロケーション

- 企業価値向上に向けた成長投資や株主還元等のバランスを取りながら適正水準の自己資本比率（12.5%程度）の維持を目指す

＜イメージ＞



続いて、資本の最適配分について説明します。

当行が適正と考える自己資本比率は、規制水準である10.5%に2%のバッファーを加えた12.5%程度と認識しています。

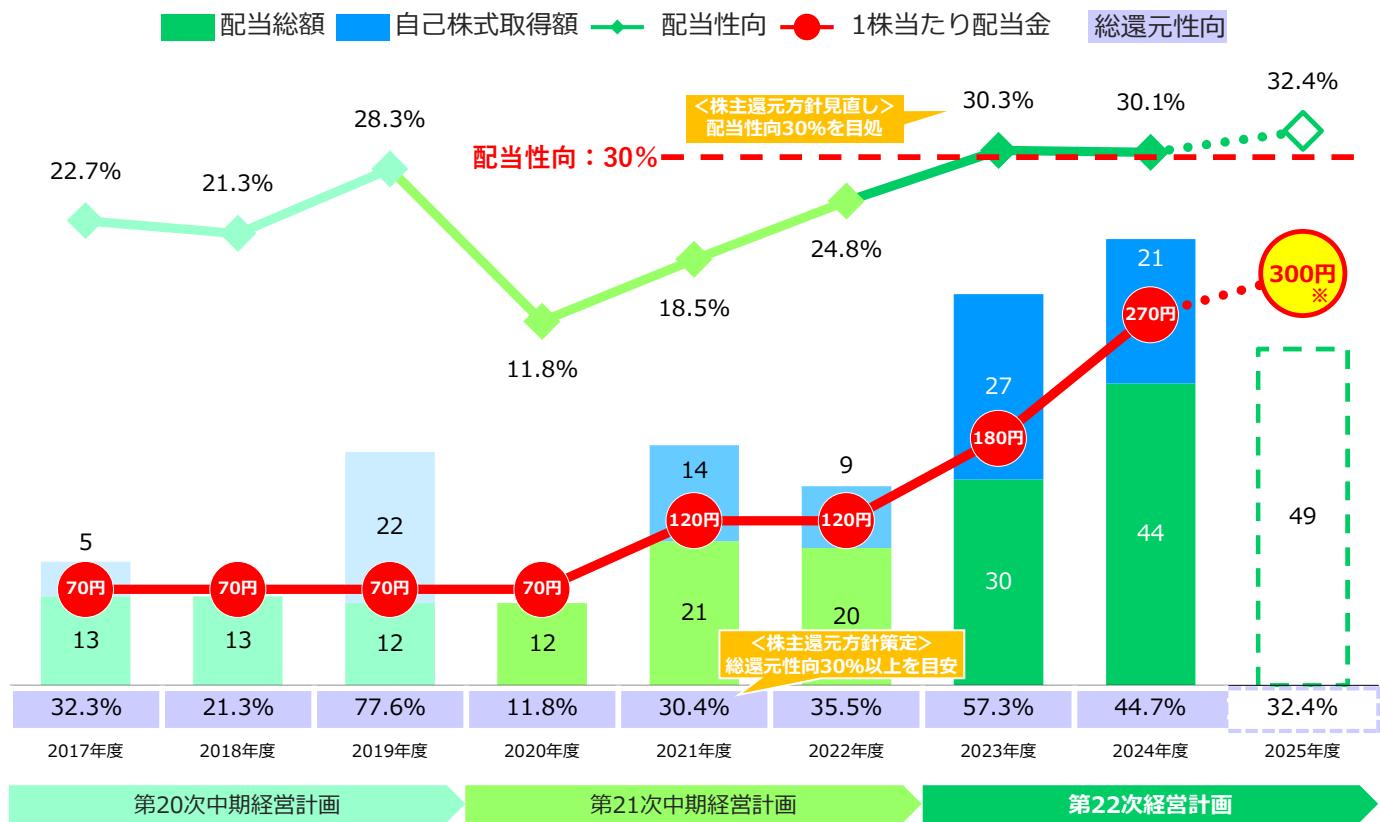
引き続き健全性を維持しながら資本の効率的な活用を行ってまいります。

キャピタルアロケーションについては、企業価値向上に向けた成長投資や株主還元等のバランスを取りながら自己資本比率12.5%程度を目指します。

次ページをご覧ください。

株主還元

単位：億円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

※2025年10月1日に実施した1対3の株式分割により単純合算できないため、株式分割を考慮しない場合の年間配当金合計を記載。

株主還元についてです。2020年度までは安定配当を目指し、1株当たりの配当金は横ばいで推移していました。しかし、投資家の皆さまへの還元を強化するため、2021年度以降は増配を実施しています。

2025年度については、10月1日に1対3の株式分割を行いました。そのため、額面では年間100円の配当となっていますが、分割前の水準で換算すると、年間270円から300円となり、前期比で30円の増配を計画しています。

引き続き、成長投資と株主還元のバランスを適切に保ちながら、資本の健全性を確保してまいります。

次ページをご覧ください。

■ 社会貢献活動

名銀グリーン財団

- 1975年に当行創立25周年の記念事業として設立
- 50年以上に亘り、愛知県下の学校緑化や地方公共団体への緑化協力など、幅広い緑化運動を展開



愛知県内の学校への植樹寄贈	のべ 572校
愛知県内の公共施設の整備並びに植樹寄贈	のべ 53施設

(2025年3月末時点累計)

ボランティア活動・地域スポーツの振興

- 2025年4月、2026年に開催される愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会など国際的なスポーツ大会や、被災地支援などへの自発的な参加によって地域貢献を推進すべく、ボランティア特別休暇を制定
- 地元スポーツチームへの出資・協賛や、スポンサーゲームにお客さまを招待するなど、地域活性化やスポーツ振興に貢献

<サッカー：名古屋グランパス> <ラグビー：トヨタヴェルブリッツ> <バレーボール：ウルフドッグス名古屋>



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

東山動植物園との連携

- 2011年に名古屋市と「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」を締結
- 東山動植物園が主催する障がい者貸切無料招待プログラム「ハートフルナイト」のボランティア参加や、名古屋市が推進する「東山動植物園 花いっぱいプロジェクト」に参画
- 「東山動植物園応援定期預金」の実績に応じて動物たちのえさ代等への協力金を提供（累計18,200千円）



自治体との連携

- 地域自治体との連携ニーズ・災害対策ニーズに対応した融資にご賛同いただいた法人のお客さまから收受した手数料の一部を、東海地方の自治体へ寄附し、地域活性化に貢献
- 地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）のマッチング支援契約や遺贈寄附にかかる協定を締結する団体を拡大し、お客さまの地域貢献活動を支援

企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体数

17団体

遺贈寄附に係る協定締結機関数（教育機関含む）

24団体

(2025年9月末時点)

社会貢献活動も積極的に行ってています。

当行は、1975年の創立25周年の記念事業として名銀グリーン財団を設立し、設立以来50年以上に亘り愛知県下の学校緑化や地方公共団体への緑化協力など、幅広い緑化運動を展開しています。

また、サッカーやラグビー、バレーボール等の地元スポーツチームへの出資・協賛やスポンサーゲームの開催、東山動植物園との連携、自治体への寄附等を通じて地域活性化に貢献しています。

次ページをご覧ください。

投資家との対話

対話の主なテーマ

預貸関連	トランプ関税の影響 政策金利引上げの見通し、および業績への影響 資金量獲得状況について
有価証券関連	円債の含み損処理、ポートフォリオについて
経営計画関連	公表目標の進捗状況について
政策投資株式関連	縮減目標の進捗状況、今後の縮減方針

投資家との対話状況

	2024年度	2025年度 上期
機関投資家向け会社説明会	2回 (6月、12月)	1回 (6月)
個別面談	9回	9回

株式分割

- 株式分割の実施により、投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げることで、投資家が投資しやすい環境を整備
- 株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図る

分割比率 1 対 3 分割基準日：2025年9月30日（火曜日）
効力発生日：2025年10月1日（水曜日）

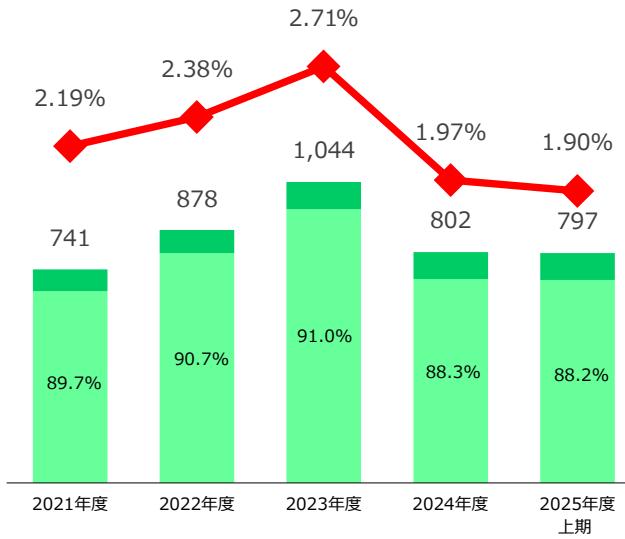
リスクコントロール

金融再生法開示債権（単体）

- 2024年度は与信先のランクアップや不良債権を処理したことにより、貸出金が増加したことにより不良債権比率が低下

単位：億円

■ 不良債権額 (■ うち保全率) ◆ 不良債権比率



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、市場評価の向上について説明します。

2025年度上期に実施した投資家との対話の主なテーマおよび対話状況は記載の通りです。

引き続き積極的に投資家との対話をやってまいります。

2025年度上期の不良債権額および不良債権比率は、横ばいで推移しています。

以上で説明を終わります。

投資家の皆さまのご期待に応えるとともに、愛知県経済ひいては日本経済発展のため一生懸命取り組んでまいりますので、引き続きご支援をお願いします。